

2019 年版

不公正貿易報告書

WTO 協定及び経済連携協定・投資協定から見た
主要国の貿易政策

経済産業省通商政策局編

産業構造審議会通商・貿易分科会

不公正貿易政策・措置調査小委員会委員名簿

委員長	木村福成	慶應義塾大学経済学部教授／東アジア・ASEAN 経済研究センターチーフエコノミスト
副委員長	荒木一郎	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
委員	安藤光代	慶應義塾大学商学部教授
	井口直樹	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士
	石本茂彦	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
	伊藤一頼	北海道大学大学院公共政策学連携研究部准教授
	鍵山博哉	日本化学繊維協会業務調査グループ主席部員
	神谷百合香	ソニー株式会社渉外・通商部シニアゼネラルマネジャー
	川田敦相	日本貿易振興機構上席主任調査研究員
	国松麻季	中央大学国際経営学部准教授
	島田まどか	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
	高橋理佳	株式会社資生堂グローバル業務推進部 チーフレギュラトリーフェロー・シニアディレクター
	田川真一	丸紅経済研究所副所長兼企画・渉外チーム長
	玉田大	神戸大学大学院法学研究科教授
	中西優美子	一橋大学大学院法学研究科教授
	広瀬英治	読売新聞東京本社編集局次長兼国際部長
	古本省三	新日鐵住金株式会社執行役員法務部長
	松本直	日本化学工業協会国際業務部長
	水口恭子	富士通株式会社法務・コンプライアンス・知的財産本部長
	椋寛	学習院大学経済学部教授
	村岡直人	本田技研工業株式会社渉外部担当部長
	渡邊真理子	学習院大学経済学部教授

目次

略字・頭字語	xv
序論 本報告書について	3
第 I 部 各国・地域別政策・措置	
第 1 章 中 国	15
第 2 章 米 国	49
第 3 章 ASEAN 諸国	71
1. タイ	73
2. ベトナム	75
3. インドネシア	78
4. マレーシア	89
5. フィリピン	94
6. ミャンマー	97
第 4 章 E U	99
第 5 章 韓 国	109
第 6 章 台 湾	113
第 7 章 豪 州	115
第 8 章 カ ナ ダ	117
第 9 章 ロ シ ア	119
第 10 章 イ ン ド	121
第 11 章 ブ ラ ジ ル	133
第 12 章 そ の 他	135
第 II 部 WTO 協定と主要ケース	
総 論 WTO 協定の概要	141
第 1 章 最恵国待遇	149
第 2 章 内国民待遇	159
第 3 章 数量制限	167
<参考> 輸出規制	174
第 4 章 正当化事由	185
第 5 章 関税	219
第 6 章 アンチ・ダンピング措置	231
第 7 章 補助金・相殺措置	249
第 8 章 セーフガード	271
第 9 章 貿易関連投資措置	287
第 10 章 原産地規則	291
第 11 章 基準・認証制度	297
第 12 章 サービス貿易	321
第 13 章 知的財産	347
第 14 章 政府調達	353

第 1 5 章	一方的措置	357
第 1 6 章	地域統合	363
第 1 7 章	WTO の紛争解決手続	379
第 1 8 章	貿易政策・措置の監視	401
補 論 1	国際的経済活動と競争法	409
補 論 2	電子商取引	417

第 III 部 経済連携協定・投資協定

総 論	経済連携協定に向けた規律の策定	429
第 1 章	物品貿易の諸論点	453
	＜関税＞	453
	＜原産地規則＞	455
	＜AD 措置・相殺措置＞	458
	＜セーフガード＞	461
	＜基準・認証制度＞	463
第 2 章	サービス貿易	465
第 3 章	人の移動	481
第 4 章	知的財産	491
第 5 章	投資	495
	＜参考＞最近の投資協定仲裁事例	538
第 6 章	競争、政府調達、貿易円滑化	569
	＜競争＞	569
	＜政府調達＞	577
	＜貿易円滑化＞	581
第 7 章	電子商取引	587
第 8 章	エネルギー、環境、労働	603
	＜エネルギー＞	603
	＜環境＞	607
	＜労働＞	611
第 9 章	国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	617
	＜国家間における紛争解決＞	617
	＜ビジネス環境整備＞	626
第 1 0 章	国有企業、補助金	631
資料編		
第 1 章	ドーハ開発アジェンダの動向	637
第 2 章	WTO 加盟交渉の現状	641
第 3 章	紛争案件一覧（WTO 発足後の紛争案件）	651
参考資料	東日本大震災後の輸出と日本政府の対応	801

第 I 部掲載案件 目次

※太字は新規掲載案件

第 1 章 中 国	15
透明性、統一的行政、司法審査	17
(1) 透明性	17
(2) 統一的行政	18
(3) 司法審査	19
輸出制限	19
(1) 輸出税を賦課する措置	19
(2) 原材料に対する輸出制限措置	19
(3) 輸出管理法	20
貿易権 (貿易に関する許可制度)	20
関税	21
(1) 関税構造	21
(2) 写真用ロールフィルム等に対する関税の譲許税率違反	21
アンチ・ダンピング (AD) 措置・相殺措置	21
(1) 日本製塩化ビニリデン (PVDC ポリマー) に対する AD 措置	22
(2) 日本製アクリロニトリルブタジエンゴム (NBR) に対する AD 措置	22
(3) 日本製オルトジクロロベンゼンに対する AD 措置	22
(4) 日本製ステンレス鋼に対する AD 措置	23
補助金	23
(1) アルミ補助金	23
(2) 輸出増殖税還付率変動	24
(3) 造船補助金	25
セーフガード	25
セーフガード措置条例	25
貿易関連投資措置	25
(1) 新エネルギー自動車関連の投資規制	26
(2) 自動車産業投資管理規定	26
(3) 外商投資参入ネガティブリスト	29
基準・認証制度	31
(1) 中国情報セキュリティ規制	31
(2) 中国銀行業 IT 機器セキュリティ規制	32
(3) 中国サイバーセキュリティ法	33
(4) 電子情報製品汚染予防管理方法	34
(5) 化粧品新原料規制	34
(6) 化粧品ラベル規制	35
(7) 化学物質規制	36
サービス貿易	36
(1) 流通	37
(2) 建設、建築・エンジニアリング	37
(3) 電気通信	37

(4) 金融	38
(5) 中国サイバーセキュリティ法	42
知的財産	42
(1) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	43
(2) 冒認商標問題	44
(3) 特許・ノウハウ等のライセンス等への規制	45
政府調達	47

第2章 米国

内国民待遇	51
(1) 港湾維持税	51
(2) 1920年商船法（ジョーンズ法）	51
数量制限	51
(1) 輸出管理制度	51
(2) 丸太の輸出規制	52
関税	52
(1) 高関税品国	52
(2) 時計の関税算定方法	53
アンチ・ダンピング	53
(1) バード修正条項（DS217/DS234）	54
(2) ゼロイング方式による不当なダンピング認定	54
(3) 日本製熱延鋼板に対するAD措置（DS184）	57
(4) 不当に長期にわたるAD措置の継続（サンセット条項）	57
(5) 日本製厚板に対するAD調査	58
補助金・相殺措置	58
2014年農業法	58
セーフガード	59
太陽電池・大型洗濯機セーフガード	59
原産地規則	60
時計の原産地表示規則	60
基準・認証制度	61
(1) 自動車ラベリング法	61
(2) CAFE（企業平均燃費）規制	61
(3) メートル法（国際単位系）の採用について	61
サービス貿易	61
(1) 外国投資・国家安全保障法（旧エクソン・フロリオ条項）	61
(2) 金融分野の外資企業の参入規制	62
(3) 電気通信分野の外資企業の参入規制	62
(4) 海運分野の外資企業の参入規制	63
知的財産	63
(1) 商標制度（オムニバス法第211条）	63
(2) 著作権制度	63
政府調達	63
一方的措置・域外適用	64

(1) 1974 年通商法 301 条及び関連規定	64
(2) 1962 年通商拡大法第 232 条	66
(3) スペシャル 301 条 (1988 年包括通商競争力法第 1303 条によって改正された 1974 年通商法 182 条)	68
(4) 再輸出管理制度	68
その他	70
酒類容器の容量規制	70
 第 3 章 ASEAN 諸国	 71
1. タイ	73
関税	73
関税構造	73
基準・認証制度	73
鉄鋼製品の強制規格	74
サービス貿易	74
外資規制等	74
2. ベトナム	75
セーフガード	75
鉄鋼半製品、棒鋼等に対するセーフガード措置及び反迂回調査	75
基準・認証制度	76
(1) サイバーセキュリティ法案	76
(2) 輸入自動車認証制度	76
サービス貿易	77
サイバーセキュリティ法案	77
3. インドネシア	78
内国民待遇	78
(1) 小売業に関するローカルコンテンツ要求	78
(2) 輸入時所得税前払い制度及び税率引き上げ措置	79
数量制限	79
(1) 輸入制限措置 (米、塩、中古資本財)	79
(2) 輸入制限措置 (鉄鋼製品に輸入者登録の義務づけ等)	80
(3) 丸太・製材等の輸出規制等	80
(4) 鉱物資源輸出規制及びローカルコンテンツ問題	81
関税	82
関税構造	82
アンチ・ダンピング	83
日本製冷延鋼板に対する AD 措置	83
貿易関連投資措置	84
LTE 機器等に対するローカルコンテンツ要求	84
基準・認証制度	84
(1) 鉄鋼製品の強制規格	84
(2) 玩具規制	84
サービス貿易	85
(1) 外資規制等	85

(2) 貨物留保	87
知的財産	87
(1) 水際での侵害差止め措置	87
(2) 日インドネシア EPA の履行問題	88
(3) インドネシア改正特許法	88
(4) 医薬品等の特許保護（既知の化合物の新規形態・用途）	89
4. マレーシア	89
内国民待遇	89
(1) 自動車に関する内国税の適用に関する問題及び AP 制度に基づく輸入制限問題	89
(2) 国産自動車部品の物品税免除の制度	89
数量制限	89
(1) 丸太の輸出規制等	89
(2) 鋼板の輸入免税枠制度	90
関税	90
関税構造	90
基準・認証制度	90
鉄鋼製品の強制規格	90
サービス貿易	90
外資規制等	90
5. フィリピン	94
数量制限	94
未加工鉱石に対する輸出制限	94
関税	94
関税構造	94
サービス貿易	94
外資規制等	94
知的財産	97
医薬品等の特許保護（既知の化合物の新規形態・用途）	97
6. ミャンマー	97
サービス貿易	97
外資規制等	97
第4章 EU	99
関税	100
(1) 高関税品目	100
(2) 情報技術協定（Information Technology Agreement）の対象製品の取扱いにか かかる関税分類問題	100
セーフガード	103
鉄鋼製品に対するセーフガード措置	103
基準・認証制度	103
(1) 電気電子機器への有害物質使用制限に関する欧州指令（RoHS 指令）	103
(2) エネルギー関連製品に対する環境配慮設計要求に関する欧州指令指令（EuP）	103
(3) 化学品規制（REACH）	104
(4) 殺生物性製品規則	105

サービス貿易	105
オーディオ・ビジュアル（AV）分野の規制	105
政府調達	106
公共調達新規則案（External Public Procurement Initiative）	106
地域統合	107
譲許税率の引き上げ	107
第5章 韓国	109
関税	109
高関税品目	109
アンチ・ダンピング	109
（1）日本製空気圧伝送用バルブに対するAD措置	109
（2）日本製ステンレス棒鋼に対するサンセットレビュー	110
基準・認証制度	110
（1）化学物質の登録及び評価等に関する法律	110
（2）日本産水産物等の輸入規制	110
補助金	111
造船法補助金	111
第6章 台湾	113
関税	113
高関税品目	113
サービス貿易	113
電気通信分野の規制	113
第7章 豪州	115
関税	115
高関税品目	115
第8章 カナダ	117
数量制限	117
丸太の輸出規制	117
関税	117
高関税品目	117
セーフガード	118
鉄鋼製品に対するセーフガード措置	118
第9章 ロシア	119
内国民待遇	119
（1）廃車税の導入	119
（2）私的録音録画補償金制度	119
関税	119
（1）高関税品目	119

(2) 冷蔵庫に対する関税の譲許率違反	119
輸出税を巡る措置	119
丸太輸出税	119
第10章 インド	121
内国民待遇	121
電気通信に関するローカルコンテンツ要求	121
関税	121
(1) 高関税品目	121
(2) 輸入品への特別追加関税の導入	121
(3) IT製品に対する関税引き上げ	123
アンチ・ダンピング	123
(1) 日本製熱延鋼板及び鋼板に対するAD素措置、日本製冷延鋼板に対するAD措置	124
(2) 日本製レゾルシンに対するAD措置	124
補助金	124
食料安全保障法	124
セーフガード	124
(1) 熱延鋼板に対するセーフガード措置	124
(2) 太陽電池に対するセーフガード	125
基準・認証制度	125
(1) 鉄鋼製品の強制規格	125
(2) 自動車タイヤに対する強制規格制度	126
(3) 電気通信事業者の免許条件に係る規制強化	126
(4) 電子・情報通信機器における強制規格の導入	127
サービス貿易	128
(1) 外資規制等	128
(2) 個人情報保護法案	129
知的財産	130
医薬品等の特許保護	130
第11章 ブラジル	133
内国民待遇	133
ブラジルの自動車等に対する内外差別的な税制恩典措置	133
知的財産	134
特許・ノウハウ等のライセンス等への規制	134
第12章 その他	
(1) アルゼンチンの非自動輸入ライセンス制度の導入・拡大	135
(2) トルコのゴム製タイヤに対する関税評価措置及び輸入追加関税措置	136
(3) トルコの鉄鋼製品に対するセーフガード措置	136
(4) EAEUの鉄鋼製品に対するセーフガード措置	137
(5) フラット・パネル・ディスプレイの課税に関するGATT2条違反	137

コラム 目次

- 安全保障例外 ～GATT21 条の解釈をめぐる論点 …………… 215
- 補助金規律強化の議論について…………… 265
- 上級委員会をめぐる問題について…………… 397

略語・頭文字

ACP	African, Caribbean, and Pacific Area (アフリカ・カリブ海・太平洋諸国)
AD	Anti-dumping (アンチ・ダンピング)
AFTA	ASEAN Free Trade Area (ASEAN 自由貿易地域)
APEC	Asia Pacific Economic Cooperation (アジア太平洋経済協力)
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations (東南アジア諸国連合)
ATC	Agreement on Textiles and Clothing (繊維及び繊維製品(衣類を含む)に関する協定)
BIT	Bilateral Investment Treaty (二国間投資協定)
BOP	Balance of Payment (国際収支)
CAFTA	Central American Free Trade Association (中米自由貿易協定)
CARICOM	Caribbean Community (カリブ共同体)
CRTA	Committee on Regional Trade Agreements (地域貿易協定委員会)
CTD	Committee on Trade and Development (貿易と開発に関する委員会)
CTE	Committee on Trade and Environment (貿易と環境に関する委員会)
CTG	Council for Trade in Goods (物品理事会)
CU	Customs Union (関税同盟)
CVD	Countervailing Duty (相殺措置)
DDA	Doha Development Agenda (ドーハ開発アジェンダ)
DOC	United States Department of Commerce (米国商務省)
DSB	Dispute Settlement Body (紛争解決機関)
DSU	Dispute Settlement Understanding (紛争解決に係る規則及び手続に関する了解)
EC	European Community (欧州共同体)
EEA	European Economic Area (欧州経済領域)
EEC	European Economic Community (欧州経済共同体)
EFTA	European Free Trade Association (欧州自由貿易連合)
EPA	Economic Partnership Agreement (経済連携協定)
EU	European Union (欧州連合)
FA	Facts Available (ファクツ・アベイラブル(知り得た事実))
FET	Fair and Equitable Treatment (公正衡平待遇)
FTA	Free Trade Agreement (自由貿易協定)
FTAA	Free Trade Area of Americas (米州自由貿易地域)
FTAAP	Free Trade Area of the Asia-Pacific (アジア太平洋の自由貿易圏)
GATS	General Agreement on Trade in Services (サービスの貿易に関する一般協定)
GATT	General Agreement on Tariffs and Trade (関税及び貿易に関する一般協定)
GCC	Gulf Cooperation Council (湾岸協力理事会)
GI	Geographical Indications (地理的表示)
GPA	Government Procurement Agreement (政府調達に関する協定)
GSP	Generalized System of Preferences (一般特惠関税制度)
HS	Harmonized Commodity Description and Coding System (商品の名称及び分類についての統一システム)
ICC	International Chamber of Commerce (国際商業会議所)

ICSID	International Centre for Settlement of Investment Disputes (投資紛争解決国際センター)
ICT	Information and Communication Technology (情報通信技術)
IIA	International Investment Agreement (国際投資協定)
ILO	International Labour Organization (国際労働機関)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)
IPR	Intellectual Property Right (知的財産権)
ISDS	Investor-State Dispute Settlement (投資家対国家の紛争解決手続)
ISO	International Organization for Standardization (国際標準化機構)
ITA	Information Technology Agreement (情報技術協定)
ITC	International Trade Commission (米国国際貿易委員会)
ITU	International Telecommunication Union (国際電気通信連合)
JETRO	Japan External Trade Organization (日本貿易振興機構)
LDC	Least Developed Countries (後発開発途上国)
MAI	Multilateral Agreement on Investment (多数国間投資協定)
MEA	Multilateral Environmental Agreement (多国間環境協定)
MERCOSUR	Mercado Comun del Sur (南米南部共同市場)
MFA	Multifiber Arrangement (繊維製品の国際貿易に関する取極)
MFN	Most Favored Nation (最恵国待遇)
MRA	Mutual Recognition Agreement (相互承認協定)
NAFTA	North American Free Trade Agreement (北米自由貿易協定)
NAMA	Non-Agricultural Market Access (非農産品市場アクセス)
NGO	Nongovernmental Organization (非政府組織)
NT	National Treatment (内国民待遇)
NTB	Non-Tariff Barrier (非関税障壁)
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development (経済開発協力機構)
PTA	Preferential Tariff Agreement (特惠貿易協定)
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership (東アジアの包括的経済連携)
PPT	Reasonable Period of Time (勧告の妥当な実施期間)
RTA	Regional Trade Agreement (地域貿易協定)
S&D	Special and Differential Treatment (特別かつ異なる待遇)
SAARC	South Asian Association for Regional Cooperation (南アジア地域協力連合)
SACU	South African Customs Union (南部アフリカ関税同盟)
SADC	Southern African Development Community (南部アフリカ開発共同体)
SAFTA	South Asian Free Trade Area (南アジア自由貿易圏)
SCC	Stockholm Chamber of Commerce (ストックホルム商業会議所仲裁協会)
SCM	Subsidies and Countervailing Measures (補助金及び相殺関税措置に関する協定)
SG	Safeguard (セーフガード)
SOE	State-Owned Enterprise (国有企業)
SPS	Sanitary and Phytosanitary Measures (衛生植物検疫措置)
SSG	Special Safeguard (特別セーフガード(農業))
STC	Specific Trade Concerns (特定の貿易上の懸念)
TAFTA	Trans-Atlantic Free Trade Area (大西洋自由貿易地域)
TBT	Technical Barriers of Trade (貿易の技術的障害)

TNC	Trade Negotiations Committee (貿易交渉委員会)
TPA	Trade Promotion Authority (貿易促進権限)
TPP	Trans-Pacific Partnership (環太平洋パートナーシップ)
TPRB	Trade Policy Review Body (貿易政策検討機関)
TPRM	Trade Policy Review Mechanism (貿易政策検討制度)
TRIMs	Trade Related Investment Measures (貿易に関連する投資措置)
TRIPS	Trade Related Intellectual Property Rights (知的所有権の貿易関連の側面)
TRQ	Tariff Rate Quota (関税割当)
UNCITRAL	United Nations Commission on International Trade Law (国連国際商取引法委員会)
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development (国連貿易開発会議)
UNEP	United Nations Environment Programme (国連環境計画)
UR	Uruguay Round (ウルグアイ・ラウンド)
USTR	United States Trade Representative (米国通商代表部)
WCO	World Customs Organization (世界税関機構)
WIPO	World Intellectual Property Organization (世界知的所有権機関)
WTO	World Trade Organization (世界貿易機関)